

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	768	人権同和教育推進事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	01	教育総務費	
基本 施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費	
			細目	408	児童生徒指導経費	
行革大綱の重点事項番号			1	細々目	57	人権同和教育推進事業
担当部課	コード	450300	担当者 氏名	中川 裕晴	連絡先	22 - 9676 (内線) 3820
	名称	教育委員会 学校教育課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	全小中学校児童・生徒 全幼小中学校(園)教職員 ※対象件数 児童生徒7,530 教職員682人
成果(どうする)	・部落問題をはじめとするあらゆる差別に対する認識が深まり、差別をなくす取り組みを主体的に進めることができる。 ・教職員の人権同和教育に対する正しい認識を深め、資質と指導力の向上とともに、校(園)内の推進体制の確立を図ることができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	
H21 事業内容	◎学校(園)人権・同和教育研究事業 ・各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた 研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行った。 ◎伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業 ・全小中学校教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全学的に人権・同和教育の研究と推進を行った。 1. 授業交流会(7月7日 緑ヶ丘中学校、10月22日 依那古小学校、10月29日 丸柱小学校、11月5日 河合小学校、11月10日 神戸小学校 2. 部落問題を考える小学生(12月1日 参加者208人)及び中学生の集い(12月3日 参加者181人)3. 教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会 6月23日・1月26日、全体研修会 8月4日)など
社会情勢の変化等	差別発言やいじめなどの人権侵害が起こっていることから今後も取り組みを充実させていく必要がある。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
児童生徒による全学的な主体的な活動の回数	回	目標	3	2	2	2
		実績	2	2		
全学的な授業交流会や教職員研修会の回数	回	目標	7	7	7	7
		実績	7	7		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
「集い」に参加して「大変よかった」「よかった」児童生徒数	参加児童生徒数に占める割合	%	目標	90	100	100	100
			実績	95	98		
人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	37	36	36	36
			実績	29	31		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)						
直接事業費計(A)	8,000	8,000			8,000		8,000	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0			0		0
一般財源	8,000	8,000			8,000		8,000	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600							
フルコスト(A)+(B)	11,600	11,600			11,600		11,600	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	活動指標は目標値を達していることから有効性が高い。しかし、成果指標が目標値をやや下回っているため、事業内容を充実させる必要がある。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		学校(園)人権・同和教育研究事業ではそれぞれの各学校(園)の具体的な取組の充実をねらいとし、伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業では、その取組を交流・協議することで、検証し発展させるというように、経費が有効に活用されており、低減は望ましくない。
【事業名】		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	学校現場において差別発言やいじめなど人権侵害が起こる中で、伊賀市人権同和教育基本方針に則り、各学校(園)が創意工夫し、実践を積み上げていくための予算措置は必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 この事業における部落問題を考える小学生・中学生の集いや授業交流会等で子どもたちが見せる自立的な活動、その後における人権活動や、互いに豊かにつながりあって行動する姿がみられた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	指標の増加傾向をみても、事業の成果は上がっていると考えられる。しかし、成果指標が目標値に達していないことや、この事業が教育に関わるもので伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、学校において人権同和教育を展開するため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	・社会状況の変化への対応。 ・学校現場において差別発言やいじめなどの人権侵害がおこるなかで、すべての児童生徒が、あらゆる差別を見抜き、解決に向けて行動する実践力をつける必要があります。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市内各校(園)へ、伊賀市人権同和教育基本方針の周知徹底を行い、各校の人権同和教育年間指導計画の見直しを行います。